

#マイナースポーツ#拡散希望
—アルティメットを事例として—

桐蔭横浜大学田中ゼミ

○小山 汐理 太田 祐太 関屋 一樹 平川 凜生 三浦 義史

1. 緒言

近年、若者のスポーツ離れが大きな問題となっている。しかし文部科学省によると、全体的なスポーツの実施率は年々上昇傾向にある。スポーツ実施率は向上しているにもかかわらず、なぜ若者のスポーツ離れは起きているか。私たちはその理由を考察するとともに、現状や課題を調べ、マイナースポーツに着目した解決策を考案した。今回はそのマイナースポーツの中でも、アルティメットに焦点を当てて、この問題の解決について提案をする。

2. 現状と課題

(1) 現状

ア. スポーツ実施率について

図1のグラフを見ると、若い年代を中心にスポーツ離れが顕著であることが分かる。特に、15歳～39歳までの減少が著しい。

イ. 現在行われている政策

現在、スポーツ実施率向上を目指し、文部科学省や民間団体は様々な政策を行っている。例えば文部科学省は、総合型地域スポーツクラブを中心とした、地域スポーツ環境の整備を行っている。また、日本レクリエーション協会は、オフィスポ・プロジェクトや素敵ママ・スポーツプロジェクト等のイベント中心の政策を行っている。

(2) 課題

文部科学省や民間団体も様々な政策を行い、近年のスポーツ実施率は上昇傾向にあるが、まだ国が目指している数値（成人の3分の2以上は週に1度以上、何かしらの運動を行う）には達していない。また、高齢者のスポーツ実施率は向上しているが、若者のスポーツ実施率は減少しているといった課題がある。

3. 政策提言

この現状を打開するためにマイナースポーツに着目した。マイナースポーツに着目した理由として、スポーツを実施しない要因の一つに、興味があるスポーツが少ないという点が挙げられるからである。そこで、マイナースポーツを推進することによりスポーツの選択の幅を広げ、スポーツ実施率の向上を目指すこととする。さらに、マイナースポーツを

推進することによってマイナースポーツの知名度も上がり、競技力向上も見込むことができる。しかしここでの課題は、どのようにしてマイナースポーツを推進していくかという点になる。

そこで、文部科学省が推進している総合型地域スポーツクラブ（以下、地域クラブとする）を利用することとする。地域クラブにマイナースポーツを導入し、スポーツ実施率の向上を目指すという方策である。しかし一言でマイナースポーツといっても幅が広い。そこで今回、例としてマイナースポーツであるアルティメットを通して実施率の向上を目指す政策を考案した。複数のマイナースポーツの中からアルティメットを選択した理由は、アルティメットは特別な道具を必要としないスポーツであり、また男女どちらとも楽しめる競技だからである。また、アルティメットに必要な道具はフライングディスクと呼ばれるfrisbeeのようなものだけであり、他のマイナースポーツと比べて、初期費用が大幅に抑えられる。さらに、競技フィールドの広さもサッカーコートに近いので、サッカーコートを保有している地域クラブ（現在は全体の約3分の1が保有している）が導入することは可能であると考えたからである。

しかしここには問題点があり、仮にアルティメットを地域クラブに導入しただけでは、実際に地域クラブに加入する人は少なく、スポーツ実施率の増加は期待できないという点である。そもそもマイナースポーツの認知度は低く、それに加え地域クラブの認知度も30.9%と高くはない。従って、アルティメットを地域クラブに導入しただけでは殆どの人には認知されず、目的を達成出来ない結果になってしまう可能性が高い。

そのような状態を回避する方法として、地域クラブのアプリを作成することとする。地域クラブのアプリには、近隣の地域クラブが分かるといった機能や、自分の運動の記録をつけることができるシステム、スポーツのルール説明や動画解説などに加え、ポイントシステムといった機能を導入する。また、その他にもマイナースポーツを紹介する方法として、アプリにアルティメットのゲームを導入する。ゲームであれば、ルールが分からなくても手軽に始めることができるといったメリットがある。ゲームにはユニフォームや靴が選べるといった機能、ゲーム内のポイントを使うと、新しいデザインのフライングディスクが手に入るといった要素を入れる。また、ゲームをプレイしてみて興味を持ってくれた人や実際に実施を希望する人に向けて、地域クラブのアプリを提示してくれた人には、地域クラブの入会金を無料にする。ゲームでポイントを貯めてくれた人にはユニフォームをプレゼントするといった特典を用意し、道具がない人にも手軽にアルティメットを始めることができる環境を作るものとする。

アプリを作成する理由として、スマートフォンの普及と同時に端末内で使用できるアプリも普及し、現代の若者たちにとってアプリは身近な存在であり簡単に入手でき、いつでも利用できるツールであると考えたからである。その他にも地域クラブの情報やスケジュールが手軽に確認することやアルティメットのルールがアプリを起動することで知ることができるからである。

4. 政策実現に向けた方策

上述した政策を実現するために、以下の点についての課題を解決する必要がある。

(1) 費用

今日、新しいアプリを開発することは難しくない時代になってきている。従って地域クラブのスタッフが共同でアプリを開発する。理由は、費用を主にスポーツ用品店をスポンサーにし、アプリの開発費とする。アルティメットが有名になれば、アルティメット関連の商品の売上げの向上が見込めるからである。またその他にも地域クラブの会員や地域の活性化のために、地域住民にも募金を呼び掛ける。

(2) 広報

この地域クラブのアプリをインストールしてもらう方法は、#（ハッシュタグ）を使って情報を拡散させる方法や、近年では個人でも手軽に広告が利用できる

「Twitter 広告」と言うものがある。ここで図2のグラフを見ると、今日、SNSは多くの人に利用されていることが分かる。このSNSの急速な発達、スポーツ関係に影響を及ぼしているだけではなく、社会的にも影響を及ぼし、大きな問題となっていることもある。しかし逆に、これほど社会に浸透しているSNSを有効的に使うことができれば、大きな効果をもたらすことが期待できる。したがって、この地域アプリは、SNSを積極的に使って広めていく方策とする。

5. 期待される効果

アプリを使った方法でマイナースポーツを広めるという政策は、近年において非常に有効的な手段であると考えられる。特に若者のSNSの利用率の上昇が著しいので若者を中心に、マイナースポーツに興味を持ってくれる人の増加が見込める。スポーツに興味を持ってくれる人が増えることによって、スポーツ実施率の向上が期待できる。特にアルティメットは若者向けのスポーツであるため、若者のスポーツ離れが少しでも解消されれば、徐々に全体的な数値で見てもスポーツ実施率は上がっていくと考える。文部科学省が目指している値に少しでも近づけるための方法の一つとして、提案する。

そして、実際にアルティメットを地域クラブに導入し、地域クラブのアプリでその情報を発信していくという政策が成功した際には、他のマイナースポーツも同じような政策で広め、さらなるスポーツ実施率の増加が見込める。

6. 引用・参考文献

・石井十郎、浪越一喜、川邊保孝：「運動部活動の場としての総合型地域スポーツクラブの可能性」、帝京大学スポーツ医療研究、八王子・帝京大学医療技術学部スポーツ医療学科、2016年2月

・先崎卓歩：「国際競技力のさらなる向上を目指して—2020年以降を見据えた体制整備と

世界戦略一」、時評出版、2016年3月

- ・総合型地域スポーツクラブ

総合型地域スポーツクラブについて http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/

(2016.9.29 閲覧)

富士市総合型地域スポーツクラブ

<http://www.city.fuji.shizuoka.jp/kyouiku/c0503/fmervo000000avd4.html> (2016.9.29 閲覧)

- ・総務省

ICTが拓く未来社会

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc242220.html>

(2016.9.29 閲覧)

・手塚麻美：「大学体育におけるアルティメットについての一考察」、「大学保健体育研究」、名古屋・東海地区大学体育連合、2001年12月

- ・日経スタイル

くらし&ハウス <http://style.nikkei.com/article/DGXDZ035988060Y1A021C1W14057>

(2016.9.29 日閲覧)

- ・日本レクリエーション協会

スポーツによる元気な若者社会を創るために

http://www.recreation.or.jp/business/survey/lifeatage/youtu/Lifestage_2013_1.pdf (2016.9.29 閲覧)

・吉田 毅：「東日本大震災で被災した総合型地域スポーツクラブのレジリエンスに関する社会学的研究・地域スポーツ論への一視角」、「体育の科学」、杏林書院、2016年7月

7. 図及びグラフ

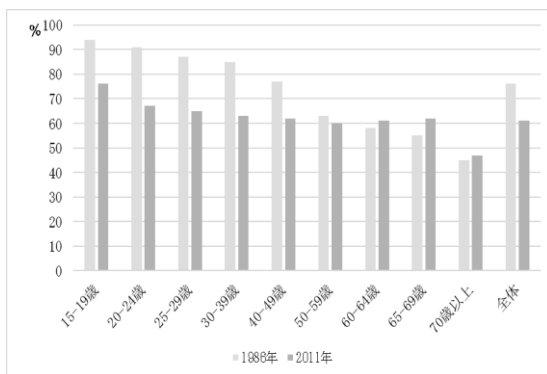


図1 過去一年間にスポーツをした人の割合
出典：総務省統計局「スポーツをした人の割合の推移」(1986年、2011年) から作成

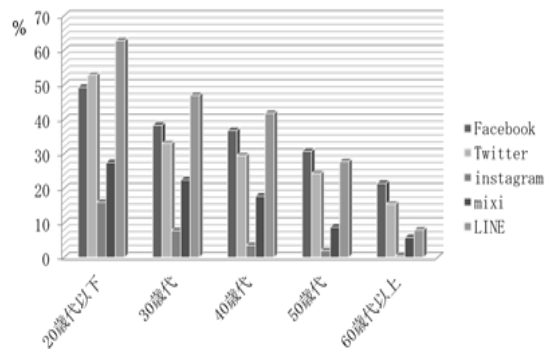


図2 SNSの年代別利用率
出典：総務省統計局「ソーシャルメディア利用率」(平成27年度) から作成